

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成26年 9 月16日提出
【発行者名】	カレラアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内堀 徹
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町10番 3 号
【事務連絡者氏名】	秋永 芳郎
【電話番号】	03-5652-7290
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	イタリア株式ファンド
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	(1) 当初申込期間（平成25年12月 2 日から平成25年12月16日まで） 100億円を上限とします。 (2) 継続申込期間（平成25年12月17日から平成27年 3 月13日まで） 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で有価証券報告書を提出しましたので、平成25年11月15日付をもって提出した有価証券届出書（平成26年1月20日及び平成26年3月27日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報等を更新するため、また、その他の情報について訂正を行なうため本訂正届出書を提出いたします。

【訂正の内容】

原届出書の該当内容は、以下の内容に訂正いたします。下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は１口当たり１円）に対し3.15%－（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問い合わせ下さい。

（注）販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

消費税が８%になった場合は、3.24%となります。

「自動継続投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の申込手数料はかかりません。なお、「分配金受取りコース」「自動継続投資コース」については、後記「（12）その他」、「」をご参照下さい。

<訂正後>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は１口当たり１円）に対し3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問い合わせ下さい。

（注）販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

「分配金再投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の申込手数料はかかりません。なお、「分配金受取りコース」「分配金再投資コース」については、後記「（12）その他」、「」をご参照下さい。

（12）【その他】

<訂正前>

（略）

当ファンドには、収益分配金から税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資する「自動継続投資コース」と、収益の分配が行われるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金受取りコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。

なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。

「自動継続投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める累積投資約款にしたがい累積投資契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします（以下同じ。）。

（略）

<訂正後>

（略）

当ファンドには、収益分配金から税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行われるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金受取りコース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合がありますので、取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。

なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める累積投資約款にしたがい累積投資契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同

様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします（以下同じ。）。

（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（2）【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成25年12月17日 信託契約締結、当初設定、運用開始予定

<訂正後>

平成25年12月17日 信託契約締結、当初設定、運用開始

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況

イ．資本金の額（平成25年9月末日現在）

（略）

ハ．大株主の状況（平成25年9月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況

イ．資本金の額（平成26年7月末日現在）

（略）

ハ．大株主の状況（平成26年7月末日現在）

（略）

2【投資方針】

（3）【運用体制】

<訂正前>

（略）

（注）運用体制は平成25年9月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

（注）運用体制は平成26年7月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

当ファンドは、イタリアの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

（1）基準価額の主な変動要因については、次の通りです。

（略）

その他の留意点

当ファンドは、受益権口数が3億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

（略）

（３）リスク管理体制

（略）

（注）投資リスクに対する管理体制は平成25年9月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

（１）基準価額の変動要因

当ファンドは、イタリアの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

（略）

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、受益権口数が3億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

（略）

（３）リスク管理体制

（略）

（注）投資リスクに対する管理体制は平成26年7月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）に

3.15%－（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

（注）販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

「分配金受取りコース」を選択した受益者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×取得申込の口数）に申込手数料を加算した金額を申込代金として申込みの販売会社に支払うものとします。

「自動継続投資コース」を選択した受益者は、申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします（申込手数料は申込代金から差し引かれます。）。

「自動継続投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料とします。

消費税が8%になった場合は、3.24%となります。

<訂正後>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は１口当たり１円）に
3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

（注）販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

「分配金受取りコース」を選択した受益者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額
 ×取得申込の口数）に申込手数料を加算した金額を申込代金として申込みの販売会社に支払うもの
 とします。

「分配金再投資コース」を選択した受益者は、申込代金を申込みの販売会社に支払うものとしま
 す（申込手数料は申込代金から差し引かれます。）。

「分配金再投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手
 数料とします。

（３）【信託報酬等】

<訂正前>

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、以下によ
 り計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年率1.5855%－（税抜 1.51%）

信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
<u>年率0.6825%</u> （税抜 0.65%）	<u>年率0.8400%</u> （税抜 0.80%）	<u>年率0.0630%</u> （税抜 0.06%）

消費税が８％になった場合は、年率1.6308%となります。

上記 の信託報酬額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとしま
 す。

（略）

<訂正後>

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、以下によ
 り計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年率1.6308%（税抜1.51%）

信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
<u>年率0.702%</u> （税抜 0.65%）	<u>年率0.864%</u> （税抜 0.80%）	<u>年率0.0648%</u> （税抜 0.06%）

上記 の信託報酬額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとしま
 す。

（略）

（５）【課税上の取扱い】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人、法人別の課税の取扱いについて

（注）所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

1．個人受益者の場合

イ．収益分配金に対する課税

- ・ 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は配当所得として、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます（原則として、確定申告は不要です。なお、確定申告により、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することも可能です。）。

ロ．解約時および償還金に対する課税

- ・ 解約時および償還時の差益（譲渡益）は譲渡所得として、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要です。なお、「源泉徴収あり」の特定口座については、源泉徴収が行われます。

解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）については、上場株式等の譲渡損と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせ下さい。

2．法人受益者の場合

イ．収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・ 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の差益（譲渡益）については、15%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行われます。
- ・ 源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

ロ．益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

個別元本

イ．各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が個別元本となります。

ロ．受益者が同一ファンドを複数回お申し込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申し込みの場合などにより把握方式が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせ下さい。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

イ．収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。

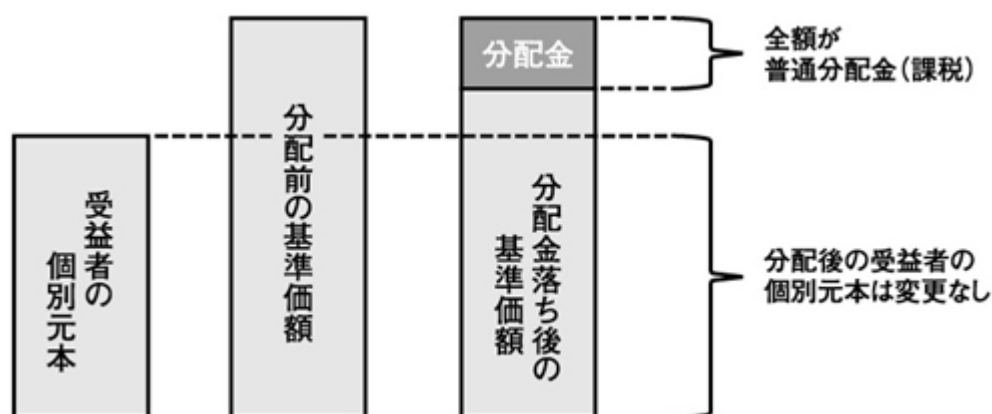
ロ．受益者が収益分配金を受け取る際

- ・ 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

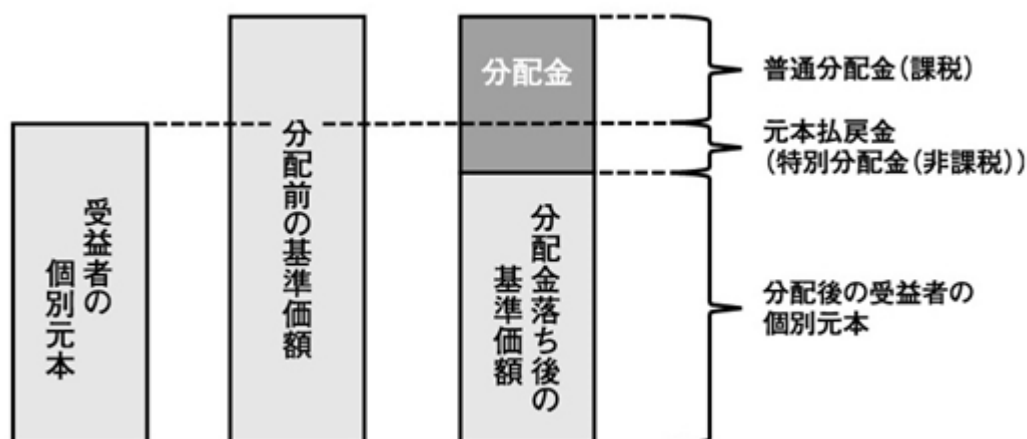
- ・ 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分との額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した金額が普通分配金となります。
- ・ 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

< 分配金に関するイメージ図 >

収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額か上回る場合



収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合



税法が改正された場合などには、上記の内容が変更になる場合があります。

照会先：カレラアセットマネジメント株式会社

- ・ ホームページアドレス： <http://www.carrera-am.co.jp/>
- ・ 電話03 - 5652 - 7290（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

「イタリア株式ファンド」

(平成26年7月31日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	イタリア	1,490,940,662	96.26
現金・預金・その他資産 (負債控除後)	-	57,852,836	3.73
合計(純資産総額)	-	1,548,793,498	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「イタリア株式ファンド」

a 投資有価証券明細

(平成26年7月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
イタリア	株式	ENI SPA	エネルギー	64,000	2,700.69 2,670.56	172,844,574 170,916,096	11.04
イタリア	株式	ENEL SPA	公益事業	290,000	597.69 587.02	173,331,499 170,238,120	10.99
イタリア	株式	INTESA SANPAOLO	銀行	465,000	343.49 315.28	159,724,020 146,608,176	9.47
イタリア	株式	UNICREDIT SPA	銀行	149,000	930.15 832.31	138,592,350 124,014,488	8.01
イタリア	株式	ATLANTIA SPA	運輸	36,000	2,861.47 2,758.75	103,013,262 99,315,216	6.41
イタリア	株式	TELECOM ITALIA SPA	電気通信サービ ス	683,000	136.00 122.84	92,893,874 83,905,662	5.42
イタリア	株式	BREMBO SPA	自動車・自動車 部品	16,000	3,881.82 3,810.17	62,109,216 60,962,720	3.94
イタリア	株式	ENEL GREEN POWER SPA	公益事業	182,000	294.61 286.89	53,620,185 52,215,727	3.37
イタリア	株式	DE' LONGHI SPA	耐久消費財・ア パレル	23,000	2,168.97 2,217.20	49,886,356 50,995,646	3.29
イタリア	株式	SNAM SPA	公益事業	80,000	606.86 617.89	48,549,529 49,431,616	3.19
イタリア	株式	ASSICURAZIONI GENERALI	保険	22,000	2,275.07 2,111.09	50,051,716 46,444,112	3.00
イタリア	株式	ACEA SPA	公益事業	31,000	1,527.54 1,493.75	47,353,786 46,306,312	2.99
イタリア	株式	EXOR SPA	各種金融	10,000	4,309.00 4,019.62	43,090,060 40,196,260	2.60
イタリア	株式	MARR SPA	食品・生活必需 品小売り	22,000	1,965.02 1,741.79	43,230,616 38,319,424	2.47
イタリア	株式	RECORDATI SPA	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエン ス	22,000	1,685.29 1,672.89	37,076,468 36,803,624	2.38
イタリア	株式	VITTORIA ASSICURAZIONI SPA	保険	22,000	1,435.87 1,415.20	31,589,272 31,134,532	2.01
イタリア	株式	CEMENTIR HOLDING SPA	素材	36,000	848.84 837.13	30,558,528 30,136,860	1.95
イタリア	株式	PIRELLI & C.	自動車・自動車 部品	19,000	1,719.74 1,557.14	32,675,136 29,585,660	1.91
イタリア	株式	INTERPUMP GROUP SPA	資本財	22,000	1,451.03 1,322.88	31,922,748 29,103,360	1.88
イタリア	株式	HERA SPA	公益事業	105,000	290.98 276.70	30,553,593 29,053,752	1.88
イタリア	株式	BANCA IFIS SPA	各種金融	13,000	1,988.45 1,941.60	25,849,902 25,240,826	1.63
イタリア	株式	CREDITO EMILIANO SPA	銀行	29,000	977.00 855.73	28,333,058 24,816,402	1.60
イタリア	株式	ASTALDI SPA	資本財	24,000	1,129.27 1,012.14	27,102,504 24,291,384	1.57
イタリア	株式	FIAT SPA	自動車・自動車 部品	20,000	1,061.06 1,026.61	21,221,200 20,532,200	1.33
イタリア	株式	EI TOWERS SPA	テクノロジー・ ハードウェアお よび機器	3,000	5,539.56 5,488.57	16,618,680 16,465,722	1.06
イタリア	株式	INDUSTRIA MACCHINE AUTOMATIC	資本財	3,000	4,930.48 4,157.42	14,791,452 12,472,278	0.81
イタリア	株式	PRADA S.P.A.	耐久消費財・ア パレル	2,000	725.20 717.24	1,450,411 1,434,487	0.09

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b 種類別及び業種別投資比率

（平成26年 7月31日現在）

種類	業種	投資比率(%)
株式（外国）	エネルギー	11.04
	素材	1.95
	資本財	4.25
	運輸	6.41
	自動車・自動車部品	7.17
	耐久消費財・アパレル	3.39
	食品・生活必需品小売り	2.47
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.38
	銀行	19.08
	各種金融	4.23
	保険	5.01
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.06
	電気通信サービス	5.42
	公益事業	22.42
合計		96.26

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

平成26年 7月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間末 または各月末	純資産総額 (円) (分配落)	純資産総額 (円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1期 (平成26年 6月16日)	1,633,040,480	1,708,503,893	1.0820	1.1320
平成25年 12月末日	1,347,961,969	-	1.0536	-
平成26年 1月末日	1,508,820,153	-	1.0103	-
平成26年 2月末日	1,668,828,328	-	1.0866	-
平成26年 3月末日	1,752,119,238	-	1.1563	-
平成26年 4月末日	1,752,785,599	-	1.1554	-
平成26年 5月末日	1,670,449,834	-	1.1051	-
平成26年 6月末日	1,577,126,444	-	1.0440	-
平成26年 7月末日	1,548,793,498	-	1.0247	-

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金(円)
------	--------------

第1期 (平成25年12月17日～平成26年6月16日)	0.0500
---------------------------------	--------

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1期 (平成25年12月17日～平成26年6月16日)	13.2

(注)「収益率」とは、各計算期間ごとに計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た比率をいいます。

収益率は、小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済口数(口)
第1期 (平成25年12月17日～ 平成26年6月16日)	1,544,917,155	35,648,884	1,509,268,271

(注)設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考情報)

基準価額・純資産の推移、分配の推移

(2014年7月31日現在)

● 基準価額・純資産総額の推移

当初設定日(2013年12月17日)～2014年7月31日



*分配金込基準価額の推移は、分配金(税引前)を再投資したものと表示しています。

● 基準価額と純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,247円
純資産総額	1,548百万円

● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2014年 6月	500円
設定来累計	500円

主要な資産の状況

● 資産配分

資産の種類	比率
株 式	96.26%
債 券	0.00%
現金・その他	3.74%
合 計	100.00%

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ENI SPA	エネルギー	11.04%
2	ENEL SPA	公益事業	10.99%
3	INTESA SANPAOLO	銀行	9.47%
4	UNICREDIT SPA	銀行	8.01%
5	ATLANTIA SPA	運輸	6.41%
6	TELECOM ITALIA SPA	電気通信サービス	5.42%
7	BREMBO SPA	自動車・自動車部品	3.94%
8	ENEL GREEN POWER SPA	公益事業	3.37%
9	DE'LONGHI SPA	耐久消費財・アパレル	3.29%
10	SNAM SPA	公益事業	3.19%

● 組入上位10業種

	業種	比率
1	公益事業	22.42%
2	銀行	19.08%
3	エネルギー	11.04%
4	自動車・自動車部品	7.17%
5	運輸	6.41%
6	電気通信サービス	5.42%
7	保険	5.01%
8	資本財	4.25%
9	各種金融	4.23%
10	耐久消費財・アパレル	3.39%

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに算出した騰落率です。

※2013年は設定日(2013年12月17日)から年末までの収益率、2014年は1月1日から7月末までの収益率を表示しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

※上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。

※最新の運用実績については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行うものとしします。

当ファンドには、収益分配金から税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資する「自動継続投資コース」と、収益の分配が行われるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金受取りコース」があります。

「自動継続投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める累積投資約款にしたがい累積投資契約を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

お買付価額（1口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとしします。申込手数料には、消費税等に相当する金額が課されます。なお、「自動継続投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

（略）

<訂正後>

当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行うものとしします。

当ファンドには、収益分配金から税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行われるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金受取りコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める累積投資約款にしたがい累積投資契約を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

お買付価額（1口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとしします。申込手数料には、消費税等に相当する金額が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

（略）

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

信託の終了

(略)

二．上記ロ．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

(略)

信託約款の変更等

(略)

ロ．委託会社は、上記イ．の事項（上記イ．の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(略)

二．上記ロ．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

(略)

運用報告書

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づき、6ヵ月ごと（毎年6月および12月の決算日を基準とします。）および信託終了時に運用報告書を作成し、知れている受益者に対して販売会社を通じて交付します。

(略)

<訂正後>

信託の終了

(略)

二．上記ロ．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

(略)

平成26年12月1日以降、上記二．の内容は以下の内容に変更となる予定です。

二．上記ロ．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。

信託約款の変更等

(略)

ロ．委託会社は、上記イ．の事項（上記イ．の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(略)

二．上記ロ．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

(略)

平成26年12月1日以降、上記ロ．および上記二．の内容は以下の内容に変更となる予定です。

ロ．委託会社は、上記イ．の事項（上記イ．の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

二．上記ロ．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。

（略）

運用報告書

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づき、6ヵ月ごと（毎年6月および12月の決算日を基準とします。）および信託終了時に運用報告書を作成し、知っている受益者に対して販売会社を通じて交付します。

平成26年12月1日以降、以下の内容に変更となる予定です。

イ．委託会社は、6ヵ月ごと（毎年6月および12月の決算日を基準とします。）および信託終了時に、運用経過、信託財産の内容、有価証券の売買状況および費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を作成し、知っている受益者に対して販売会社を通じて交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

ロ．委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、後記照会先のアドレスに掲載します。

ハ．上記ロ．の規定にかかわらず、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

（略）

4【受益者の権利等】

<訂正前>

収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が支払を決定した収益分配金を自己に帰属する受益権の口数に応じて請求する権利を有します。収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目からお支払いします。「自動継続投資コース」をお申込の場合は、収益分配金は税引き後、無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

（略）

反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合には、書面決議において、当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の手続に関する事項は、前記の「3 資産管理等の概要（5）その他 信託の終了 口。」または「3 資産管理等の概要（5）その他 信託約款の変更等 口。」に規定する書面に付記します。

（略）

<訂正後>

収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が支払を決定した収益分配金を自己に帰属する受益権の口数に応じて請求する権利を有します。収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目からお支払いします。「分配金再投資コース」をお申込の場合は、収益分配金は税引き後、無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

（略）

反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合には、書面決議において、当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の手続に関する事項は、前記の「3 資産管理等の概要（5）その他 信託の終了 口。」または「3 資産管理等の概要（5）その他 信託約款の変更等 口。」に規定する書面に付記します。

平成26年12月1日以降、以下の内容に変更となる予定です。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

受益者が上記の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、「3 資産管理等の概要（5）その他 信託の終了」に規定する信託契約の解約または「3 資産管理等の概要

（５）その他 信託約款の変更等」に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、
投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求
の規定の適用を受けません。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。ただし、当ファンドの第1期計算期間は、当ファンド設定日平成25年12月17日から平成26年6月16日までといたします。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成25年12月17日から平成26年6月16日まで）の財務諸表について、UHY東京監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
 【イタリア株式ファンド】
 （１）【貸借対照表】

（単位：円）

第 1 期 (平成26年 6 月16日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	148,576,502
株式	1,574,419,207
未収配当金	24,545
未収利息	96
流動資産合計	1,723,020,350
資産合計	1,723,020,350
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	75,463,413
未払解約金	66,048
未払受託者報酬	509,617
未払委託者報酬	12,315,694
その他未払費用	1,625,098
流動負債合計	89,979,870
負債合計	89,979,870
純資産の部	
元本等	
元本	1,509,268,271
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	123,772,209
（分配準備積立金）	108,460,565
元本等合計	1,633,040,480
純資産合計	1,633,040,480
負債純資産合計	1,723,020,350

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

		第 1 期
		自 平成25年12月17日
		至 平成26年 6 月16日
営業収益		
受取配当金		23,891,340
受取利息		5,965
有価証券売買等損益		221,202,190
為替差損益		42,066,873
営業収益合計		203,032,622
営業費用		
受託者報酬		509,617
委託者報酬		12,315,694
その他費用		2,586,161
営業費用合計		15,411,472
営業利益又は営業損失（ ）		187,621,150
経常利益又は経常損失（ ）		187,621,150
当期純利益又は当期純損失（ ）		187,621,150
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,697,172
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		-
剰余金増加額又は欠損金減少額		15,659,641
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		15,659,641
剰余金減少額又は欠損金増加額		347,997
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		347,997
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-
分配金		75,463,413
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		123,772,209

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 収益および費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 配当株式の計上基準 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>(1) 「投信信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条並びに第61条に基づいて処理しております。</p> <p>(2) 当ファンドの計算期間は、平成25年12月17日（設定日）から平成26年6月16日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第 1 期 (平成26年6月16日現在)
1. 期首元本額	990,940,368円
期中追加設定元本額	553,976,787円
期中一部解約元本額	35,648,884円
2. 元本の欠損	- 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	1,509,268,271口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 1 期 自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日		
1. その他費用の内訳		
信託事務費用		2,586,161 円
2. 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	22,030,507 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	161,893,471 円
収益調整金額	C	15,311,644 円
分配準備積立金額	D	- 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	199,235,622 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,509,268,271 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,320 円
10,000口当たり分配金額	H	500 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	75,463,413 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第 1 期 自 平成25年12月17日 至 平成26年 6 月16日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて市場リスク、価格変動リスクや為替変動リスク等があります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、管理部では、運用に関するリスク管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第 1 期 (平成26年 6 月16日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法	有価証券（株式） 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券の最終計算期間の損益に含まれた評価差額

第1期(自2013年12月17日 至2014年 6 月16日)

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	216,824,926
合計	216,824,926

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

第１期 (平成26年6月16日現在)	
1口当たり純資産額	1.0820円
(10,000口当たり純資産額	10,820円)

（４）【附属明細表】

有価証券明細表（平成26年 6 月16日現在）

(ア)株式

次表の通りです。

種類	通貨	銘柄名	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	ユーロ	ENI SPA	50,000	19.54	977,000.00	
		CEMENTIR HOLDING SPA	48,000	6.16	295,680.00	
		ASTALDI SPA	24,000	8.19	196,680.00	
		INDUSTRIA MACCHINE AUTOMATIC	3,000	35.78	107,340.00	
		INTERPUMP GROUP SPA	22,000	10.53	231,660.00	
		ATLANTIA SPA	32,000	20.80	665,600.00	
		BREMBO SPA	16,000	28.17	450,720.00	
		FIAT SPA	28,000	7.70	215,740.00	
		PIRELLI & C.	25,000	12.48	312,000.00	
		DE'LONGHI SPA	23,000	15.74	362,020.00	
		MONCLER SPA	4,000	12.21	48,840.00	
		MARR SPA	27,000	14.26	385,020.00	
		RECORDATI SPA	22,000	12.23	269,060.00	
		CREDITO EMILIANO SPA	40,000	7.09	283,600.00	
		INTESA SANPAOLO	436,000	2.49	1,088,256.00	
		UNICREDIT SPA	161,000	6.75	1,087,555.00	
		AZIMUT HOLDING SPA	5,000	20.69	103,450.00	
		BANCA IFIS SPA	23,000	14.43	331,890.00	
		EXOR SPA	10,000	31.27	312,700.00	
		ASSICURAZIONI GENERALI	27,000	16.51	445,770.00	
		VITTORIA ASSICURAZIONI SPA	27,000	10.42	281,340.00	
		EI TOWERS SPA	5,000	40.20	201,000.00	
		TELECOM ITALIA SPA	683,000	0.98	674,121.00	
		ACEA SPA	24,000	11.11	266,640.00	
		ENEL GREEN POWER SPA	182,000	2.13	389,116.00	
		ENEL SPA	268,000	4.35	1,165,800.00	
		SNAM SPA	55,000	4.39	241,560.00	
	計	銘柄数：27 組入時価比率：96.3%	2,270,000		11,390,158.00 (1,572,980,819)	
	香港ドル	PRADA S.P.A.	2,000	54.65	109,300.00	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	2,000		109,300.00 (1,438,388)	
	合計		2,272,000		1,574,419,207 (1,574,419,207)	

(注) 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	株式27銘柄	96.3%	99.9%
香港ドル	株式 1 銘柄	0.1%	0.1%

(注) 組入株式時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

(イ) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

資産総額	1,552,288,891円
負債総額	3,495,393円
純資産総額（ - ）	1,548,793,498円
発行済口数	1,511,494,541口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0247円
（ 1万口当たり純資産額 ）	（ 10,247円 ）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

（１）資本金等（平成25年9月末日現在）

（略）

（２）委託会社の機構

会社の組織図

（略）

（注）上記組織は、平成25年9月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性
があります。

（略）

投資信託の運用の流れ

（略）

（注）上記組織は、平成25年9月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

<訂正後>

（１）資本金等（平成26年7月末日現在）

（略）

（２）委託会社の機構

会社の組織図

（略）

（注）上記組織は、平成26年7月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性
があります。

（略）

投資信託の運用の流れ

（略）

（注）上記組織は、平成26年7月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社で、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（投資運用業）で、投資信託委託業務（投資信託の運用、管理）を行っております。

平成26年7月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、以下の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	追加型	株式投資信託	11本	44,621百万円
私募	追加型	株式投資信託	1本	1百万円
合計			12本	44,622百万円

（親投資信託を除く）

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- (1) 当社の財務諸表は、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、UHY東京監査法人により監査を受けております。

財務諸表等

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

		第 2 期 (平成25年 3 月31日現在)		第 3 期 (平成26年 3 月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			104,987		98,105
2 立替金			4,496		4,390
3 前払費用			2,416		2,450
4 未収委託者報酬			21,304		73,094
5 未収入金			3,067		9,350
6 繰延税金資産			-		4,889
7 その他			648		-
流動資産合計			136,919		192,280
固定資産	1				
1 有形固定資産			2,270		2,427
(1) 器具備品		2,270		2,427	
2 無形固定資産			1,787		1,731
(1) ソフトウェア		1,787		1,731	
3 投資その他の資産			29,684		20,495
(1) 繰延税金資産		29,684		20,495	
固定資産合計			33,742		24,653
繰延資産	2				
1 創立費			361		250
2 入会金			4,083		3,083
繰延資産合計			4,445		3,333
資産合計			175,107		220,268

		第 2 期 (平成25年 3 月31日現在)		第 3 期 (平成26年 3 月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金	3		21,664		56,599
(1) 未払手数料		12,661		40,165	
(2) その他未払金		9,002		16,433	
2 未払法人税等			290		1,248
3 未払消費税等			-		4,087
4 賞与引当金			2,277		5,550
流動負債合計			24,231		67,485
固定負債					
1 退職給付引当金			1,252		1,293
固定負債合計			1,252		1,293
負債合計			25,483		68,778
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			100,000		100,000
2 資本剰余金			100,000		100,000
(1) 資本準備金		100,000		100,000	
3 利益剰余金			50,375		48,510
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		50,375		48,510	
株主資本合計			149,624		151,489
純資産合計			149,624		151,489
負債及び純資産合計			175,107		220,268

(2) 【損益計算書】

		第 2 期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		第 3 期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬			28,985		270,783
営業収益合計			28,985		270,783
営業費用					
1 支払手数料	1		16,972		151,956
2 委託計算費			9,413		12,552
3 調査費			2,258		2,863
4 営業雑経費			6,818		7,081
(1) 通信費		1,448		1,255	
(2) 協会費		468		558	
(3) 印刷費		4,901		5,267	
営業費用合計			35,463		174,453
一般管理費					
1 給料			54,889		63,999
(1) 役員報酬		12,053		13,831	
(2) 給料・手当		32,746		36,109	
(3) 賞与		2,943		5,897	
(4) 法定福利費		7,145		8,161	
2 広告宣伝費			-		5,066
3 旅費交通費			2,546		2,747
4 不動産賃借料			1,883		2,054
5 業務委託費			1,300		2,584
6 賞与引当金繰入			2,277		5,550
7 退職給付引当金繰入			3,081		2,036
8 租税公課			410		46
9 減価償却費	2		1,031		1,241
10 その他一般管理費			1,048		2,503
一般管理費合計			68,468		87,830
営業利益			74,946		8,498

		第 2 期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		第 3 期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
営業外収益	3				
1 受取利息			25		12
2 雑収入			13		15
営業外収益合計			38		28
営業外費用					
1 繰延資産償却			1,027		1,111
営業外費用合計			1,027		1,111
経常利益			75,935		7,416
税引前当期純利益			75,935		7,416
法人税、住民税及び事業税			290		1,250
法人税等調整額			28,290		4,299
当期純利益			47,935		1,865

（３）【株主資本等変動計算書】

	第２期 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	第３期 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
区分	金額（千円）	金額（千円）
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	100,000
当事業年度中の変動額		
増資	50,000	-
当事業年度中の変動額合計	50,000	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	50,000	100,000
当事業年度中の変動額		
増資	50,000	-
当事業年度中の変動額合計	50,000	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金合計		
当期首残高	50,000	100,000
当事業年度中の変動額		
増資	50,000	-
当事業年度中の変動額合計	50,000	-
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,440	50,375
当事業年度中の変動額		
当期純利益	47,935	1,865
当事業年度中の変動額合計	47,935	1,865
当期末残高	50,375	48,510

	第 2 期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	第 3 期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
区分	金額（千円）	金額（千円）
利益剰余金合計		
当期首残高	2,440	50,375
当事業年度中の変動額		
当期純利益	47,935	1,865
当事業年度中の変動額合計	47,935	1,865
当期末残高	50,375	48,510
株主資本合計		
当期首残高	97,559	149,624
当事業年度中の変動額		
増資	100,000	-
当期純利益	47,935	1,865
当事業年度中の変動額合計	52,064	1,865
当期末残高	149,624	151,489
純資産合計		
当期首残高	97,559	149,624
当事業年度中の変動額		
増資	100,000	-
当期純利益	47,935	1,865
当事業年度中の変動額合計	52,064	1,865
当期末残高	149,624	151,489

重要な会計方針

1 繰延資産の償却方法	<p>(1) 創立費 繰延資産として計上した創立費は、資産として繰延べ、5 年均等償却しております。</p> <p>(2) 入会金 繰延資産として計上した一般社団法人投資信託協会への入会金は、資産として繰延べ、5 年均等償却しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 3 年～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第 2 期 (平成25年 3 月31日現在)	第 3 期 (平成26年 3 月31日現在)
<p>1．固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 器具備品 642千円 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 494千円</p> <p>2．繰延資産の償却累計額は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却累計額 1,111千円 創立費償却累計額 194千円 入会金償却累計額 916千円</p> <p>3．関係会社に対する負債は次の通りであります。 （流動負債） 未払手数料 12,017千円</p>	<p>1．固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 器具備品 1,326千円 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 1,050千円</p> <p>2．繰延資産の償却累計額は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却累計額 2,222千円 創立費償却累計額 306千円 入会金償却累計額 1,916千円</p> <p>3．関係会社に対する負債は次の通りであります。 （流動負債） 未払手数料 39,815千円</p>

（損益計算書関係）

第 2 期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	第 3 期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
<p>1．関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>支払手数料 16,815千円</p> <p>2．減価償却費の内容は次の通りであります。</p> <p>減価償却費額 1,031千円 有形固定資産減価償却費額 574千円 無形固定資産減価償却費額 456千円</p> <p>3．繰延資産償却の内容は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却額 1,027千円 創立費償却額 111千円 入会金償却額 916千円</p>	<p>1．関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>支払手数料 150,723千円</p> <p>2．減価償却費の内容は次の通りであります。</p> <p>減価償却費額 1,241千円 有形固定資産減価償却費額 684千円 無形固定資産減価償却費額 556千円</p> <p>3．繰延資産償却の内容は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却額 1,111千円 創立費償却額 111千円 入会金償却額 1,000千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第２期（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	200株	200株	-	400株
合計	200株	200株	-	400株

（注）普通株式の発行済株式の増加は、新株の発行による増加であります。

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

第３期（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	400株	-	-	400株
合計	400株	-	-	400株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第2期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

ファイナンス・リース取引の内容は次の通りであります。

リース取引開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引
ただし、一契約のリース料総額が300万円以下の取引であるため、従来通り「賃貸借処理」
を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末

残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額
コピー複合機一式	748	174	574
合計	748	174	574

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 143千円

1年超 441千円

合計 585千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 165千円

減価償却費相当額 149千円

支払利息相当額 27千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。

第3期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

ファイナンス・リース取引の内容は次の通りであります。

リース取引開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引
ただし、一契約のリース料総額が300万円以下の取引であるため、従来通り「賃貸借処理」
を行っております。

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末

残高相当額

（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額
コピー複合機一式	748	324	424
合計	748	324	424

（2）未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 150千円

1 年 超 291千円

合 計 441千円

（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 165千円

減価償却費相当額 149千円

支払利息相当額 21千円

（4）減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分
配方法については、利息法によっております。

（金融商品に関する注記）

第２期（平成25年３月31日現在）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に関する取組方針

当社は、経営方針に基づいて資金調達計画を決定しており、当期会計期間において親会社からの出資を募って資金調達を行っております。また、当期会計期間において銀行借入れによる調達は行っておりません。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当社の営業債権は、契約により決定された委託者報酬等の計上に限定されるため、信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

（３）金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社の営業債権は、契約により金額が決定されるため、滞留債権が発生することはほとんどなく、営業債権について信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、投資信託財産の為替変動リスクの回避又は効率的運用を図るため、外国為替の売買予約を行うことができるものとし、その取扱いについては、投資信託約款及び社内規程において定めるところによるものといたします。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、銀行借入れによる資金調達を行っておらず、親会社からの出資に依存して資金調達を行います。資金管理責任者は、常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に関して的確な施策を講じるとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	104,987	104,987	-
（２）未収委託者報酬	21,304	21,304	-
（３）未収入金	3,067	3,067	-
資産計	129,358	129,358	
（４）未払金	(21,664)	(21,664)	-
未払手数料	(12,661)	(12,661)	-
その他未払金	(9,002)	(9,002)	-
負債計	(21,664)	(21,664)	

（注）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

（１）現金及び預金、（２）未収委託者報酬、（３）未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

（４）未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

第3期（平成26年3月31日現在）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社は、経営方針に基づいて資金調達計画を決定いたしますが、当期会計期間においては新規の出資による資金調達は行っておりません。また、当期会計期間において銀行借入れによる調達も行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社の営業債権は、契約により決定された委託者報酬等の計上に限定されるため、信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

（3）金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社の営業債権は、契約により金額が決定されるため、滞留債権が発生することはほとんどなく、営業債権について信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、投資信託財産の為替変動リスクの回避又は効率的運用を図るため、外国為替の売買予約を行うことができるものとし、その取扱いについては、投資信託約款及び社内規程において定めるところによるものといたします。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、銀行借入れによる資金調達を行っておらず、親会社からの出資に依存して資金調達を行います。資金管理責任者は、常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に關して的確な施策を講じるとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成26年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	98,105	98,105	-
（２）未収委託者報酬	73,094	73,094	-
（３）未収入金	9,350	9,350	-
資産計	180,550	180,550	
（４）未払金	(56,599)	(56,599)	-
未払手数料	(40,165)	(40,165)	-
その他未払金	(16,433)	(16,433)	-
負債計	(56,599)	(56,599)	

（注）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

（１）現金及び預金、（２）未収委託者報酬、（３）未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

（４）未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第２期（平成25年３月31日現在）

- １．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

- ２．その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- ３．時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

第３期（平成26年３月31日現在）

- １．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

- ２．その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- ３．時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

項目	第 2 期	第 3 期
	(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	単位：千円	単位：千円
	繰延税金資産	繰延税金資産
	(流動)	(流動)
	貯蔵品 446	貯蔵品 359
	賞与引当金 897	賞与引当金 2,000
	未払金 154	未払金 150
	合計 1,499	未払事業税 48
	評価性引当額 -1,499	繰越欠損金 2,330
	合計 0	合計 4,889
		評価性引当額 0
		合計 4,889
	(固定)	(固定)
	退職給付引当金 464	退職給付引当金 466
	長期前払費用 71	長期前払費用 52
	繰越欠損金 29,164	繰越欠損金 19,976
	合計 29,700	合計 20,495
	評価性引当額 -15	評価性引当額 0
	合計 29,684	合計 20,495
	繰延税金資産合計 29,684	繰延税金資産合計 25,385
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	純損失のため、税率差異の注記は記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第２期（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第２期（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．サービスごとの情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	13,344	投資運用業
スイス株式ファンド	5,693	投資運用業
カレラ Jリートファンド	9,790	投資運用業
メキシコ株式ファンド	157	投資運用業

セグメント情報

第3期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第3期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	26,133	投資運用業
スイス株式ファンド	21,501	投資運用業
カレラ Jリートファンド	135,975	投資運用業
メキシコ株式ファンド	20,478	投資運用業
オランダ株式ファンド	22,323	投資運用業
カタール・アブダビ株式ファンド	11,079	投資運用業
ロシア株式ファンド	9,385	投資運用業
21世紀東京 日本株式ファンド	16,610	投資運用業
イタリア株式ファンド	6,356	投資運用業
フランス株式ファンド	937	投資運用業

（関連当事者との取引）

第2期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	安藤証券（株）	愛知県 名古屋市	2,850	金融商品 取引業者	100	あり	投資信託 の販売等	証券代行	16,815	未払手数料	12,017

（注）1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格及びその他の条件を決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

安藤証券株式会社（非上場）

（2）重要な関連会社

該当事項はありません。

第3期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	安藤証券（株）	愛知県 名古屋市	2,850	金融商品 取引業者	100	あり	投資信託 の販売等	証券代行	150,723	未払手数料	39,815

（注）1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格及びその他の条件を決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

安藤証券株式会社（非上場）

（2）重要な関連会社

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第 2 期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

項目	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	374,060円69銭
1 株当たり当期純損失()	134,272円26銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	149,624
普通株式以外に帰属する純資産合計額(千円)	-
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	149,624
普通株式の当事業年度末株式数(株)	400

(注) 1 株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	47,935
普通株式以外に帰属する純利益(千円)	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	47,935
普通株式の当期中平均株式数(株)	357

第3期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

項目	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	378,724円34銭
1株当たり当期純利益	4,663円65銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	151,489
普通株式以外に帰属する純資産合計額(千円)	-
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	151,489
普通株式の当事業年度末株式数(株)	400

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,865
普通株式以外に帰属する純利益(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,865
普通株式の当期中平均株式数(株)	400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社
 資本金の額 324,279百万円（平成26年7月末日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 再信託受託会社の概要

名 称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金の額 10,000百万円（平成26年7月末日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
 関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937百万円	同上
楽天証券株式会社	7,495百万円	同上

平成26年7月末日現在

3【資本関係】

<訂正前>

販売会社である安藤証券株式会社は、委託会社であるカレラアセットマネジメント株式会社の株式を400株保有しており、平成25年11月15日現在の発行済普通株式数に対する比率は、100%です。

その他の上記関係法人との間に資本関係はありません。

<訂正後>

販売会社である安藤証券株式会社は、委託会社であるカレラアセットマネジメント株式会社の株式を400株保有しており、平成26年7月末日現在の発行済普通株式数に対する比率は、100%です。

その他の上記関係法人との間に資本関係はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月1日

カレラアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているイタリア株式ファンドの平成25年12月17日から平成26年6月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イタリア株式ファンドの平成26年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

カレラアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

（注2） X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月16日

カレラアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 若槻 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているカレラアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カレラアセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

（注2） X B R L データは監査の対象には含まれておりません。